

事務事業評価の評価結果について（平成29年度の事業に対する評価）

白山総合支所

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成29年度）					事業の評価		所管課長等による評価		
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成30年度以降の事業の方向性	所見
白山・地域振興課	出張所管理運営事業（白山総合支所）	白山地域の各地区（家城・大三・倭・ハッ山）に密着した出張所として、窓口業務の充実を目指すと共に、住みよい地域・環境づくりを推進します。	出張所利用者数（諸証明等の発行件数及び届出件数）	市民サービス向上のための出張所窓口の充実を図る指標として、出張所が発行する戸籍・住民基本台帳及び市税等の届出件数と諸証明の発行件数を成果指標とします。	6500件	5829件		住民サービスの直接窓口として、戸籍・住民基本台帳・印鑑証明等の交付事務や、市税等の収納件数が目標値を上回り、今後も市民生活の利便性の向上を図るため継続的な実施が必要です。	4	4つの出張所は、年間で5,829件の利用件数の実績があり、本庁又は白山総合支所に出向くため、車などの交通手段を持たない高齢者や女性、並びに白山町外への通勤者等にとって、市民生活の利便性確保のうえで必要不可欠な施設となっております。また、地元自治会や各種団体と、津市との行政窓口として出張所の利活用が図られています。	現状維持	今後も市民サービスの窓口として、戸籍・住民基本台帳等の交付事務、市税等の収納を行い、市民生活の利便性に供していきたい。また、各地域の自治会や各種団体と市役所との行政窓口として、地域振興に寄与していきたい。
白山・地域振興課	会館、市民センター管理運営事業（白山総合支所）	白山地域の7地区集会所について、指定管理者による効率的な管理運営がなされることにより、地区住民の交流やコミュニティ活動の充実につなげていきます。	1施設当たりの利用人数	1施設当たりの利用人数を指標設定することにより、地区住民の交流度合いやコミュニティ活動の充実度が確認できます。	1100人	837人	利用人数を確認し、地区住民の交流度合いやコミュニティ活動の充実を図ります。	地区の交流度合いやコミュニティ活動の充実度が高まり有益であった。	3	地区集会所として、地域住民に効率的に活用されており、有益であった。その反面、高齢者の利用及び、生活様式の変化により、施設のバリアフリー化（洋式トイレ等）が必要となっています。	見直し	地区集会所は、防衛省補助金を受けて建築され、現在指定管理者の適正な管理の下、地区住民に広く効率的に活用されており、地区にとって引き続き有益な施設であります。しかしながら、処分制限経過後は、地元自治会への無償譲渡を検討していきます。
白山・地域振興課	体育館管理運営事業（白山総合支所）	地域住民のスポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的とし、施設管理については安全を第一に配慮し、管理運営に努めます。	利用者数	市民のスポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的としていることから、利用者数を成果指標と設定します。（H22より家城・川口体育館が教育施設が教育施設に移管のため、目標値を修正しました。）	17000人	13073人		実績が目標値を下回っているため、スポーツ振興や利用者促進の観点から、更なる工夫が必要と考えます。	4	施設管理については、概ね適切に実施できた。また、利用者数については、目標値を下回っているが、一定の利用があり、施設の老朽化で使用が低下している。地域のスポーツ振興に寄与するとともに施設の必要性・有効性が十分に認められたと考えます。	現状維持	施設管理については、概ね目標に沿って実施しており、今後も市民サービスを念頭に置き管理運営していきます。
白山・地域振興課	グラウンド管理運営事業（白山総合支所）	スポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的とし、施設管理については安全を第一に配慮し、管理運営に努めます。	利用者数	市民のスポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的としていることから、利用者数を成果指標と設定します。	5000人	4027人		目標に満たない数値ではあったが、昨年より増加し概ね達成している。しかしながら、前年度同様、平日昼間の利用者増に向けて更なる工夫が必要と考えます。	3	施設管理については、概ね適切に実施できたところであり、利用状況としては、一般的に利用促進につながったと思いますが、今後は、平日昼間の利用者増に向けた更なる工夫が必要と考えます。	現状維持	施設管理については、概ね目的に沿って実施しており、今後も市民サービスを念頭に置き、管理運営していきます。

白山総合支所

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成29年度）					事業の評価		所管課長等による評価		
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成30年度以降の事業の方向性	所見
白山・地域振興課	テニスコート管理運営事業（白山総合支所）	スポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的とし、施設管理については安全を第一に配慮し、管理運営に努めます。	利用者数	市民のスポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的としていることから、利用者数を成果指標と設定します。	500人	31		実績としては目標値を下回り十分な成果があったとはいえませんが、屋外施設ということから天候（気候）に左右されることも考慮すると、多少の増減はやむを得ないと考えます。	4	施設管理については、一人勤務日の窓口対応等は留守番電話の活用や玄関への張り紙掲示により、概ね適正に実施できました。また、地域のスポーツ振興に寄与するとともに施設の必要性・有効性が十分に認められたと考えます。	現状維持	施設管理については、概ね目的に沿って実施しており、今後も市民サービスを念頭に置き、管理運営していきます。
白山・地域振興課	その他運動施設管理運営事業（白山総合支所）	スポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的とし、施設管理については安全を第一に配慮し、管理運営に努めます。	利用者数	市民のスポーツ振興及び施設の利用促進を図ることを目的としていることから、利用者数を成果指標と設定します。	3500人	840人		チーム数の減少により施設のあり方を考える。	3	施設管理者については、概ね適切に実施できました。また、利用者層も固定化してきていたが、ゲートボールは利用者の高齢化によりチームが減少した。	見直し	施設管理については将来的に、利用状況が減少する傾向があるなら地元関係団体への管理移管又は廃止を検討します。
白山・地域振興課	地域かがやきプログラム事業（白山総合支所）	中部エリアは榑原温泉や猪の倉温泉、とことめの里一志などの施設を有し、温泉保養のレクリエーション拠点となっているほか、青山高原や東海自然歩道などの自然レクリエーション拠点として観光客を集客しています。このことから、既存の地域資源を磨き上げ、観光資源として活用するとともに、農産物の高付加価値による地域の活性化、交流を深めて賑わいなどの地域の活性化を図ります。	中部エリアの活性化	新規事業の展開による中部エリアの活性化、入込客の拡大を成果指標とします。			地域の情報発信を行うとともに、初瀬街道周辺ウォーキングやふれ愛フェスタ、亀ヶ広桜保全事業の展開を行うことで中部エリアの活性化を図ります。	初瀬街道周辺ウォーキングやふれ愛フェスタの開催及び亀ヶ広桜保全事業の展開により、初瀬街道や中部エリアのPR及びイメージアップを図りました。	3	初瀬街道周辺ウォーキングやふれ愛フェスタ（29年度は中止）については、市内外より多くの方々の参加を得て、交流を深め賑わいなどの地域の活性化は図ることができましたが、更なる集客増へ繋がる工夫が必要です。	拡充・充実	現在の地域かがやきプログラム事業を見直し、改良を加える等し、より一層の中部エリアの活性化を図ります。
白山・地域振興課	地域情報発信事業（白山総合支所）	地域住民による地域振興に係る活動に対し、情報提供などを発信する。	地域だよりの発行回数	地域住民による地域振興に係る活動に対し、情報提供などを発信する地域だよりの発行回数を指標設定とします。	4回	4回		白山だより 年4回発行を行い目標達成できた。	4	地域住民による活動の情報提供などを発信する地域だよりを年4回発行し、すべて全戸配布を行った。	現状維持	地域住民による活動の情報提供などを発信する地域だよりを年4回全戸配布する。
白山・地域振興課	地域情報発信事業（白山総合支所）	地域住民による地域振興に係る活動に対し、情報提供などを発信する。	地域だよりの発行回数	地域住民による地域振興に係る活動に対し、情報提供などを発信する地域だよりの発行回数を指標設定とします。	4回	4回		白山だより 年4回発行を行い目標達成できた。	4	地域住民による活動の情報提供などを発信する地域だよりを年4回発行し、すべて全戸配布を行った。	現状維持	地域住民による活動の情報提供などを発信する地域だよりを年4回全戸配布する。

白山総合支所

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

課等名	中事業名	事業の目的	成果指標（平成29年度）					事業の評価		所管課長等による評価		
			指標名	指標設定の考え方	目標値	実績値	数値以外の目標	目標に対する実績等の分析	評価	所見	平成30年度以降の事業の方向性	所見
白山・地域振興課	観光施設等維持管理事業(白山総合支所)	白山地域における豊かな自然の利点を生かした観光振興を図るとともに、観光施設の維持管理を行います。	観光施設の適正な維持管理	観光施設における維持管理のため、民間活力の導入を図り、経費削減及びサービス向上を指標とする。			指定管理者制度や民間委託により維持管理運営について効率化を図ります。	指定管理者制度や民間委託により維持管理経費の削減を図り、効率的な運営を行っています。しかし、施設の老朽化などにより、観光客数の確保ができていない状況です。	4	指定管理者制度を活用し、観光施設の維持管理経費の削減や施設管理状況および住民サービスの向上に関しては良好に事業を行っています。観光資源が豊富で附帯の施設も充実している一方で、その老朽化の著しさ、維持管理に携わる者の高齢化などにより、観光客の取り込みに苦戦しています。	現状維持	施設管理は、指定管理者制度の活用や民間委託により、目的が達成されています。
白山・地域振興課	地域インフラ維持事業(白山総合支所)	平成25年度から地域インフラ維持・補修事業として、これまで南工事事務所が担ってきた、市が所有し管理している道路、交通安全施設等、河川、公園の維持・補修について、総合支所の予算管理により、身近な地域の課題や要望の早期解決を図ること。さらに職員も増員されたことから、道路、水路等の補修を行います。	地域要望に対する迅速対応	地元地域住民の要望への迅速に対応を成果指標とします。			地元の要望に、迅速に対応することはもちろん、要望箇所の確認を確実にし、緊急性、危険性を優先して事業を実施したい。	今年度も地域からの要望に迅速に対応できたと考えます。	3	地元から提出された様々な要望に対し、迅速に対応しておりますが、規模の大小や緊急性とかの要件も重なり、一部未着手等もあり、次年度への繰り越しとなっています。	現状維持	地元の要望に対し、迅速な対応（回答）を行いたい。
白山・地域振興課	地域インフラ補修事業(白山総合支所)	地域住民が広く利用する施設等（道路、交通安全施設等、河川、公園）の補修に係る原材料等を用いて、職員が対応できる軽易な修繕・補修（道路パトロール）を目的とするとともに、地域が出会い作業にて市管理の道路、水路等の補修を行う場合も同様とする。	地域要望に対する迅速対応	道路パトロールの強化、地元地域住民からの要望への迅速な対応を成果指標とします。			職員増加によりさらに道路パトロール等を強化し、軽易な修繕・補修等を道路管理者の南工事事務所と連携を図り対応したい。	地域からの通報、要望等に対応する軽易な補修作業等と共に、職員による自主道路パトロールに基づく修繕・補修等も増加。道路管理者の南工事事務所と連携が図られ、迅速な対応をすることができた。	4	地域住民による通報や職員によるパトロールの強化により、軽易な修繕・補修が以前より早急に対応できるようになった。	現状維持	職員増加によりさらに道路パトロール等を強化し、軽易な修繕・補修等を道路管理者の南工事事務所と連携を図り対応する。
白山・地域振興課	白山総合文化センター管理運営事業(白山総合支所)	白山総合文化センターの管理運営を適切かつ効率的に行うことを通じて、地域住民の教育、文化等の向上を図っていきます。	ホールの利用件数	ホールの利用件数を指標設定することにより、文化を通じた地域交流や地域振興の度合いが確認できます。	110件	116件		目標を上回る利用がありましたことから、一定の文化振興につながったと考えます。	3	施設の適正な管理の下、同施設を拠点とした白山地区内外の文化振興に寄与しているだけでなく、地域振興の拠点としても必要なものと考えます。今後は、施設の適正な維持管理に万全を期すとともに、施設のPRも行い、さらに利用者の増加を図り、一層の文化振興につなげていきたいと思えます。	見直し	今年度施設の大規模改修が予定されており、約半年間一部休館となることから、施設利用者に対する休止、再開の周知等が必要。また、スポーツ文化振興部文化振興課を中心に進めている指定管理者制度も含む文化ホールの在り方を模索していくものがあります。
白山・市民福祉課	社会福祉施設等管理運営事業(白山総合支所)	住民の福祉の増進ならびに健康保持及び健康意識の向上を図り、利用者の福祉向上を図るための施設維持管理を行います。	年度毎の施設の利用者数	市民生活への寄与度と市民関心度の調査のため、施設全体の利用人数を比較し、今後の施設維持管理の指標とします。	6000人	6230人		借受人社協実施の一部事業が停止しているが、地域住民活動の活性化や貸館利用により目標値を超えている。	3	業務委託による施設、設備の適正維持管理、利用者の福祉向上に努めました。しかし、ハード面のみならず、適正・適切、危険な利用を抑制するソフト面についても管理をしていく必要がある。	拡充・充実	施設設備の老朽化により、今後もより適切な維持管理が必要である。